

# 第 3 章

---

## 行政運営の取組



## (1) 行政運営の取組とは

第二次行動計画では、政策体系に位置づけた〈施策〉を推進するために行う効果的な行政運営の取組内容を政策体系に準じて掲げています。

行政運営の取組は、〈施策〉に準じて進行管理を行うこととし、〈施策〉と同様、県民の皆さんにとっての成果をあらわす指標（「県民指標」）と、県（行政）が取り組んだことの効果がわかる指標（「県の活動指標」）を設定しています。

平成30年版成果レポートでは、平成29年度の取組の成果と課題を、行政運営の取組ごとに整理・検証しています。

## (2) 行政運営の取組一覧（第二次行動計画）

行政運営の取組		頁
行政運営1	「みえ県民カビジョン」の推進	352
行政運営2	行財政改革の推進による県行政の自立運営	356
行政運営3	行財政改革の推進による県財政の的確な運営	360
行政運営4	適正な会計事務の確保	364
行政運営5	広聴広報の充実	368
行政運営6	情報システムの安定運用	372
行政運営7	公共事業推進の支援	376

\* 評価結果をふまえた進展度の判断基準及び目標達成状況の算出方法については、65ページ～66ページをご覧ください。

### (3) 行政運営の取組数値目標等一覧

行政運営の取組名		数値目標						
		目標項目	29年度 目標値	29年度 実績値	目標達成 状況	進展度	県民一人 あたりのコ スト(円)	
行政 運営 1	「みえ県民カビ ジョン」の推進	県民指標	各施策の「県民指標」の達成割合	70.0%	52.5%	0.75	B	137
		活動指標	各施策の「県の活動指標」の達成割合	80.0%	69.7%	0.87		
			新たに具体的な連携取組を開始した事業数(累計)	20件	26件	1.00		
行政 運営 2	行財政改革の推 進による県行政 の自立運営	県民指標	行財政改革取組の達成割合	72.0%	72.0%	1.00	B	869
		活動指標	事務改善取組の実践(「MIE 職員力 アワード」への応募)	80.0%	78.4%	0.98		
			人材育成に関する達成度	80.8%	100.0%	1.00		
行政 運営 3	行財政改革の推 進による県財政 的確な運営	県民指標	県債残高	7,943億円	7,885億円	1.00	B	57,449
		活動指標	総事業本数	1,455本未満	1,436本	1.00		
			3月末現在の県税徴収率(個人県民税を除く)	97.91%	97.56%	0.99		
			メンテナンスサイクルの実施割合	63.6%	63.6%	1.00		
行政 運営 4	適正な会計事務 の確保	県民指標	県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)	1.22件以下	1.00件	1.00	B	432
		活動指標	出納局が行う会計支援の有益度	92.6%	91.0%	0.98		
			債券による基金運用益の増加率	150	133	0.89		
行政 運営 5	広聴広報の充実	県民指標	得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合	37.0%	28.1%	0.76	C	569
		活動指標	県民等による県政情報の拡散件数	75,000件	57,654件	0.77		
			県広報プロモーションのファン数	41,000人	42,735人	1.00		
			統計情報利用件数(みえDataBoxアクセス件数)	85.5万件	112.6万件	1.00		
			公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	0.5%以下	0.75%	0.67		
行政 運営 6	情報システムの 安定運用	県民指標	全庁基盤システムの停止時間	45分	24分	1.00	B	653
		活動指標	行政WAN等の基幹ネットワークの停止時間	6分	2分	1.00		
			システム評価で指摘した課題の改善率	80.0%	86.8%	1.00		
			電子申請・届出システムによる申請件数	18,000件	16,704件	0.93		
			携帯電話不通話地域の整備数(累計)	73基	75基	1.00		
行政 運営 7	公共事業推進の 支援	県民指標	公共事業予算上半期発注率	65.0%	70.6%	1.00	A	3,445
		活動指標	三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率	100%	100%	1.00		
			三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率	100%	100%	1.00		



(4) 行政運営の取組評価表の見方

行政運営○

○○○○○

【主担当部局： 】

めざす姿

県民の皆さんとめざす、平成23年度からおおむね10年後の長期的な目標を記載しています。

平成31年度末での到達目標

第二次行動計画に掲げる取組の計画期間内(31年度末)の目標を記載しています。

評価結果をふまえた取組の進展度と判断理由

進展度 *	取組の進展度をA～Dの4段階で評価しています。	判断理由	左欄の判断理由を記載しています。
----------	-------------------------	------	------------------

【\*進展度：A(進んだ)、B(ある程度進んだ)、C(あまり進まなかった)、D(進まなかった)】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
第二次行動計画における県民指標を記載しています。※1		28年度の目標値※1	29年度の目標値※1	29年度の目標の達成状況※2	30年度の目標値※1	31年度の目標値※1、※3
	27年度の現状値※1	28年度の実績値※1	29年度の実績値※1			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	この数値目標の意味、内容、用語の説明などを記載しています。					
30年度目標値の考え方	この目標項目に設定した、平成30年度における目標設定の考え方、理由などを記載しています。					

※1 当該年度の取組結果を評価する時点で、当該年度の現状値・実績値が把握困難な指標は、把握可能な最新年(度)の数値を用い、「(〇〇年(度))」と併記しています。これに関連する目標値も同様に、評価に用いる対象年(度)を「(〇〇年(度))」と併記しています。なお、計画策定以降、最新の実績が明らかになったものは当該数値を掲載しています。

※2 29年度における目標達成の状況を1.00(達成)～0.00までの数値で表記しています。

※3 31年度の目標値に変更があった場合は、上段に変更後の目標値を記載し、下段に変更前の目標値を<>書きで記載しています。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		基本事業名を記載しています。	基本事業の目標項目名(活動指標)を記載しています。	27年度の現状値	28年度の目標値 28年度の実績値	29年度の目標値 29年度の実績値

事業費（「予算額等」欄）には、平成28年度、平成29年度欄は決算額、平成30年度欄は予算額（6月補正後額）を記載しています。また、概算人件費は施策ごとの配置人員を基礎として算出しています。

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	
概算人件費		〇〇〇	〇〇〇		
(配置人員)		(〇〇人)	(〇〇人)		

平成29年度 of 取組概要と成果、残された課題

「\*」の付いている語句は、巻末（参考）の用語説明のページに説明を掲載しています。

平成29年度 of 取組内容（県の取組（活動）結果）を具体的に明らかにするとともに、平成31年度末までの到達目標をふまえ、県民にとっての成果を検証する観点から、取組の成果と残った課題や、環境変化に伴い発生している新たな課題を明らかにしています。

平成30年度 of 取組方向

【〇〇部 副部長 〇〇〇〇 電話：059-224-0000】

検証結果をふまえ、平成30年度 of 取組の方向を明らかにしています。

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

第二次行動計画に基づく政策が進み、県民の皆さんが「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりに向けて「協創」の取組が一層広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

平成31年度末での到達目標

第二次行動計画に基づく施策、事業や、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および「三重県国土強靱化地域計画」に基づく事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ、幸福実感が高まっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標については目標を達成できませんでしたが、活動指標の目標達成状況等をふまえて、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値		
各施策の「県民指標」の達成割合	/	70.0%	70.0%	0.75	70.0%
	49.1%	50.8%	52.5%		/

目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方

目標項目の説明	「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合
30年度目標値の考え方	平成29年度の達成状況を参考にしつつ、県民の皆さんに成果を届けることを県政運営の基本姿勢に掲げていることや、さまざまな主体が取り組んだ成果を表す指標であることから、引き続き70%を目標とすることが妥当であると考え設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値		
40101 「みえ県民力ビジョン」の進行管理（戦略企画部）	各施策の「県の活動指標」の達成割合	/	80.0%	80.0%	0.87	80.0%
		63.0%	69.0%	69.7%		/



活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40102 広域連携 の推進（戦略企 画部）	新たに具体的な 連携取組を開始 した事業数（累 計）	/	10件	20件	1.00
		-	11件	26件	/	/	

（単位：百万円）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
予算額等	1,531	109	63	68	/
概算人件費	/	201	183	/	/
（配置人員）	/	（22人）	（20人）	/	/

### 平成 29 年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」を推進するため、春と秋の「政策協議」を実施するなど、各部局への支援や助言を行いました。また、有識者で構成される「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について意見交換を行いました。引き続き、各施策の目標達成に向けて、的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を図るため、「平成 29 年版三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略・検証レポート」を作成しました。平成 29 年度の取組の進捗状況や、人口移動詳細分析結果等をふまえ、平成 30 年度に注力する取組を加えるなど総合戦略を改訂しました。自然減対策においては、平成 29 年の合計特殊出生率は 1.49（概数）と 3 年ぶりに 1.5 台を割り込む結果となり、目標である 1.8 台とは依然として乖離があります。社会減対策においては、平成 29 年の転出超過数は 4,063 人で、前年より増加し、若者を中心に多くの転出超過が続いています。引き続き、総合戦略に基づく取組を着実に進めていくため、取組の進捗状況を把握するとともに、効果の検証を行い、改善を図っていく必要があります。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の進行管理を図るため、平成 29 年版三重県国土強靱化地域計画実績報告書を平成 29 年 6 月に公表しました。引き続き、「三重県国土強靱化地域計画」の的確な進行管理を行っていく必要があります。
- ④「みえ県民意識調査」については、第 6 回調査の結果を施策の推進に反映させるため、平成 30 年度経営方針の策定や当初予算議論の資料等として活用しました。また、設問の改善等を行ったうえで、第 7 回調査を実施しました。引き続き、調査結果が県政運営に活用されるよう、適切に調査を実施していく必要があります。
- ⑤職員の政策形成能力の向上等を図るため、部局等の推薦を受けた職員などで構成する政策創造員会議において、調査・研究活動を実施するとともに、著名な専門家等を講師に招いて若手・中堅職員養成塾を 5 回開催しました。調査・研究活動では、若手・中堅職員養成塾の枠組みを活用し、ディベートセッションを行い、テーマ設定や課題設定等のブラッシュアップを図りました。また、政策創造員経験者に対するアンケート調査によると、約 7 割の職員から「仕事や能力開発に役に立った」という回答を得た一方、調査・研究活動など運営方法の効率化についての意見もありました。引き続き、職員の政策形成能力の一層の向上に向けて、支援を行っていく必要があります。

- ⑥マイナンバー制度においては、システムの機能・安全性や業務運用の手順・効率等を確認する総合運用テスト、情報連携業務の習熟度を高めるための試行運用の実施を経て、平成 29 年 11 月から情報連携の本格運用が開始されています。引き続き、制度への的確な対応等を行っていく必要があります。
- ⑦広島県から被爆体験を絵に描く活動をしている高校生たちや被爆体験者を招き、8月に「平和のつどい」を開催したほか、全国戦没者追悼式への子ども代表団の派遣や伊勢志摩サミット記念館での平和啓発パネル展等を行いました。戦争の悲惨な実態と教訓を風化させることなく、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに伝えていく必要があります。
- ⑧総合教育会議を 8 回開催し、「教育施策大綱」に基づく各部局の取組の振り返りを実施したほか、有識者の招へいや学校視察を行うなど、会議の充実を図りました。
- ⑨全国知事会や他府県等と情報共有・意見交換を行うとともに、国に対し、地方の視点からの政策課題の解決に必要な制度改正等について、また災害の早期復旧等に向けて、提言・要望活動を実施しました。他府県等との意見交換の結果、広島県と連携して大阪で U・I ターン就職交流会を開催するなど、新たに具体的な連携取組を開始した事業数は 26 件（累計）と目標を上回りました。また、国への提言・要望活動の結果、台風 21 号による農業被害が激甚災害に指定されたほか、公共土木施設災害復旧事業における机上査定申請限度額の引上げが図られるとともに、平成 30 年度予算編成において、道路整備事業に係る補助率等の嵩上げ措置の一部の 10 年間延長などが実現しました。

各施策の目標達成に向けて、春と秋の「政策協議」などを通じて各部局への支援や助言等に努めた結果、「活動指標」である各施策の「県の活動指標」の目標達成状況は約 9 割とある程度取組が進んだ一方、「県民指標」である各施策の「県民指標」の目標達成状況については 7 割台にとどまりました。引き続き、県の取組が県民の皆さんにとっての成果につながるよう、目標達成に向けて、よりの確な施策の進行管理を図っていく必要があります。

## 平成 30 年度の取組方向

【戦略企画部 副部長兼ひとつづくり政策総括監 横田 浩一 電話：059-224-2009】

- ①「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に掲げる目標達成に向けて、平成 29 年度の取組成果や課題をふまえ、知事と部局長とが平成 30 年度の取組方針等を協議する「春の政策協議」を実施し、計画の進捗状況等を取りまとめた「成果レポート」を作成するとともに、平成 31 年度の取組に向けて、「秋の政策協議」を実施し、翌年度の「三重県経営方針(案)」を策定する予定です。また、「三重県経営戦略会議」を開催し、県政の政策課題について有識者と意見交換を行います。こうした取組のほか、「みえ県民意識調査」結果等の分析や政策アドバイザーの活用促進などにより、各部局に対し、効果的な支援や助言を行い、的確な進行管理を行います。
- ②「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組がより効果的に実施されるように、これまでの取組の成果と課題の検証等をふまえ、地域の多様な主体や部局間の連携促進、一層の創意工夫に努めます。社会減対策については特に厳しい状況にあり、若者の進学・就職等に伴う転出超過に歯止めをかけるため、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」の幹事会にワーキング部会として「若者県内定着緊急対策会議」を設け、対策を進めます。
- ③「三重県国土強靱化地域計画」の推進に向けて、引き続き、各部局の取組状況を把握し、「三重県国土強靱化地域計画実績報告書」を作成するなど、的確な進行管理を行います。

- ④「みえ県民意識調査」については、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の進行管理に役立つとともに、今後の施策の推進に活用します。また、第7回調査の結果もふまえ、設問等の改善を行ったうえで、第8回調査を実施します。
- ⑤運営方法の効率化を図りつつ、政策創造員会議における調査・研究活動や若手・中堅職員養成塾の開催を通じて、職員の政策形成能力の向上等に向けた支援を効果的に行っていきます。
- ⑥国が主導するマイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護に配慮しつつ、関係部局と連携して制度への的確な対応を行っていきます。
- ⑦「平和のつどい」の成果をふまえ、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、被爆・戦争関係資料等を展示するとともに参加者が被爆体験者や県内の戦争体験者と意見交換を行う、平和に関する企画展を開催します。
- ⑧総合教育会議では、教育関係の重要課題の中で、学力向上、体力向上など、継続的に議論する必要があるテーマに加え、時宜に応じて特に議論しておく必要があるテーマを取り上げるとともに、協議テーマに応じて有識者の講話や生徒による発表、学校等の視察を行うなど、会議のさらなる充実に取り組みます。
- ⑨全国知事会や中部圏、近畿ブロック知事会等はもとより、圏域にとらわれず共通課題等を有する他県との連携を進めていきます。また、国の制度改正や予算確保を図るため、国に対して提言・要望を行っていきます。

\* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

【主担当部局：総務部】

めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

平成 31 年度末での到達目標

「みえ県民カビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

評価結果をふまえた取組の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標ともに概ね目標値を達成していることから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度		30 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	31 年度 目標値 実績値
行財政改革取組の達成割合		36.0%	72.0%	1.00	72.0%	100%
	-	36.0%	72.0%			
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「第二次三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合					
30 年度目標値の考え方	ロードマップ（工程表）に基づき、平成 31 年度に全ての具体的取組が達成できるよう目標値を設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		40201 自立的な 県行政の運営 (総務部)	事務改善取組の 実践(「MIE職 員カアワード」 への応募)	/	75.0%	80.0%	0.98
		70.5%	69.5%	78.4%	/	/	
40202 人材育成 の推進(総務部)	人材育成に關す る達成度	/	40.7%	80.8%	1.00	100%	100%
		-	41.1%	100%		/	/

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	804	638	670	789	/
概算人件費	/	940	894	/	/
(配置人員)	/	(103人)	(98人)	/	/

#### 平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①三重県行財政改革推進本部を中心に、「第二次三重県行財政改革取組」の進行管理を行うとともに、半期ごとにその状況をとりまとめ、公表しました。平成29年度は、計画どおり進捗しました。今後も引き続き、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を含め、「第二次三重県行財政改革取組」の推進に取り組んでいきます。
- ②県の果たすべき役割の変化や将来の行政ニーズを見据え、健康福祉部を再編し、「医療保健部」と「子ども・福祉部」を設置するなど平成30年4月1日からの組織改正に取り組みました。また、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」をふまえ、職員数の削減にも取り組みました。今後も引き続き、組織のスリム化を図りながらも、多様な行政ニーズに対応した組織体制の整備などに取り組んでいく必要があります。
- ③「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)\*」について、PDCAサイクルを効率的・効果的に回せるようマネジメントシートの活用方法の見直しなどを行いました。今後も引き続き、的確な運用を行っていきます。
- ④「ワーク」と「ライフ」の高度な両立の実現に向け、業務の効率化や職場内での対話の促進など、組織的な取組としてワーク・ライフ・マネジメントを推進した結果、時間外勤務の縮減(対平成25年度比81.9%)などが進みました。今後もより一層取組が推進されるよう、引き続き労使協働で取り組んでいく必要があります。
- ⑤「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組み続ける人材育成」を基本的な考え方として、「平成29年度三重県職員研修計画」に基づき計画的に職員研修を実施しました。また、平成29年度は、地域機関において、県民との「協創」の取組を推進するための職員研修を実施し、「協創」の理念・必要性の理解が深まりました。今後も事業・業務における「協創」の取組が促進されるよう人材育成を行っていく必要があります。
- ⑥依然として県民の信頼を損なうような事案が発生していることから、不適切な事務処理の未然防止に向け、コンプライアンスミーティングを実施するとともに、新たに「不適切な事務処理防止ハンドブック」を作成するなど、職員の意識付けの徹底に取り組みました。また、リーガル・サポートとして、法曹有資格者による法律相談の実施や職員研修センターと連携した法務研修の充実などに取り組みました。今後も「コンプライアンスの日常化」に向け、取組のさらなる徹底を図る必要があります。

- ⑦「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に努めました。今後も引き続き、制度を適切かつ円滑に運用していきます。
- ⑧年度の早い時期に定期健康診断を実施し、健診結果に基づく就労上の配慮や必要な保健指導を行うことができました。メンタルヘルス対策については、サポートシステムによる復職支援や相談支援を実施するとともに、管理監督者を対象とした研修を実施し、メンタルヘルスに関する理解の浸透を図りました。また、一定以上の時間外勤務を行った職員に対しては、面接指導等を行うことで、過重労働による健康障害の防止に取り組みました。今後も引き続き、健康課題への対応や過重労働対策、メンタルヘルス対策に取り組んでいきます。
- ⑨新規採用者研修、新任班長等研修、新任所属長研修、新任次長級研修、危機管理推進者等研修を実施し、職員の危機管理意識の徹底を図るとともに、危機への的確な対応ができる人材の育成に取り組まれました。また、職員が日常業務の中で気づいたリスクやヒヤリハットを危機に発展させないための未然防止対策について話し合う「危機管理意識向上研修」を各所属で実施しました。引き続き職員の危機管理意識の向上を図っていきます。

・機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進や意欲の向上に向けた組織風土づくり等に取り組んだ結果、「県民指標」については目標を達成することができました。

### 平成30年度の取組方向

【総務部 副部長 日沖 正人 電話：059-224-2190】

- ①三重県行財政改革推進本部を中心として、ロードマップ（工程表）に基づき、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に掲げた各項目をはじめ、「第二次三重県行財政改革取組」の推進に取り組まします。
- ②三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備・運營業務への対応や、北勢地域において増加傾向にある児童虐待相談への対応など、行政ニーズをふまえた必要な組織体制の整備を図ります。
- ③「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」については、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の適切な進行管理につながるよう、的確な運用を行います。
- ④「ワーク」と「ライフ」の高度な両立の実現をめざし、「ワーク・マネジメントの推進」、「ライフ・マネジメント支援の推進」、「意識・組織風土改革の推進」を柱として、全庁の時間外勤務時間削減などの目標に向け、組織的な取組を進めます。
- ⑤「三重県職員研修計画」に基づき、計画的・効果的な職員研修を実施します。また、県民との「協創」の取組を推進するスキルの向上に向けた研修を実施するなど、高い意欲と能力を持った人材育成に取り組まします。
- ⑥不適切な事務処理事案や職員の不祥事の発生を受け、平成30年度は特に所属長等を対象とした研修を実施します。また、職員の意識付けの徹底のため所属単位でのミーティング、再発防止に向けての全庁的な情報共有など継続的な仕組みにより、「コンプライアンスの日常化」に取り組まします。なお、リーガルサポートについても、法的対応能力の向上支援に取り組まします。
- ⑦「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に取り組まします。
- ⑧職員の安全を確保し、こころと体の健康保持・増進を図るため、ストレスチェックをはじめとする総合的なメンタルヘルス対策の実施や職場における健康管理等、安全衛生管理に取り組まします。
- ⑨研修等を通じて、危機発生の未然防止や危機発生時等に的確な対応が行えるよう、職員の危機対応力の向上に取り組まします。

\*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。



【主担当部局：総務部】

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成 31 年度末での到達目標

県債残高の減少傾向を維持し、持続可能な財政構造が確立されるとともに、財政構造の弾力性が向上しています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の的確な保全が行われ、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

評価結果をふまえた取組の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標ともに概ね目標値を達成していることから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
県債残高		7,986 億円	7,943 億円	1.00	7,814 億円
	8,009 億円	7,986 億円	7,885 億円		

目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方

目標項目の説明	一般会計における県債残高。 ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないもの及び平成 29 年度に特別会計へ移管された三重県立子ども心身発達医療センターの整備に要するものを除く。
30 年度目標値の考え方	みえ県民ビジョン・第二次行動計画における「計画期間中の財政見通し（一般会計）」に示した平成 30 年度末建設地方債等残高見込を目標値としました。

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40301 持続可能な財政運営の推進（総務部）	総事業本数		1,475 本 未滿	1,455 本 未滿	1.00	1,436 本 未滿
		1,616 本	1,474 本	1,436 本		



活動指標 基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40302 公平・公正な税の執行と 税収の確保（総務部）	3月末現在の県 税徴収率（個人 県民税を除く）		97.89%	97.91%	0.99	97.93%	97.95%
		97.87%	97.71%	97.56%			
40303 最適な 資産管理と職場 環境づくり（総務部）	メンテナンスサイ クル*の実施 割合		45.4%	63.6%	1.00	81.8%	100%
		-	45.4%	63.6%			

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	118,520	97,989	100,551	97,644	
概算人件費		2,838	2,793		
（配置人員）		（311人）	（306人）		

### 平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「三重県財政の健全化に向けた集中取組」及び「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、県有施設について総点検を実施し、見直しの方向性について庁内協議を行いました。今後は、施設の規模の適正化等による維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応や県民サービスの向上の両面で見直しに取り組む必要があります。
- ②「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、未利用財産の売却や貸付に取り組むとともに、自動販売機設置場所の貸付拡大等に関する調査を実施しました。また、県ホームページ等へのバナー広告、県有施設へのネーミングライツの取組のほか、個人からの寄附を拡大するためクラウドファンディング活用指針の策定を行いました。使用料・手数料については、見直しにあたっての考え方を整理しました。今後も引き続き、あらゆる歳入確保について検討していく必要があります。
- ③税外の未収金について、各部局が「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、適切な債権管理や未収金の縮減を図ることができるよう、債権管理事務の取扱いに係る助言を行ったほか、債権管理推進会議を開催し、部局間で課題の情報共有を行いました。未収金の回収は日が続つにつれて困難になる傾向があるため、可能な限り早期に回収することが必要です。
- ④県税に係る収入未済額の縮減、徴収率向上等の平成29年度目標達成に向け、県税事務所の徴収ノウハウの引き上げと全所への水平展開等を実施した結果、決算時点（5月31日）で比較した場合、昨年度よりも徴収率の向上が進んでいます。また、コンビニ及びMMK（公共料金収納端末）設置店（スーパー、ドラッグストア等）での納付、クレジットカード納税の利用件数の増加並びに滞納整理の徹底により、自動車税の納期内納付率は件数ベースで83.9%、税額ベースで82.8%と過去最高となりました。
- ⑤個人住民税の特別徴収促進取組については、平成26年度から実施している特別徴収義務者の指定の徹底により、給与所得者による特別徴収割合が89.0%となり、個人県民税の現年度徴収率は昨年度同時期の実績よりも高い水準で推移しています。
- ⑥「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、利用者の安全・安心の確保や施設の長寿命化を図るため、各庁舎管理者による点検や修繕履歴の蓄積を行い、庁舎ごとに長期保全計画表を順次作成して、メンテナンスサイクルを実施しています。

・予算編成において、真に必要な投資には的確に対応しつつ県債発行の抑制に取り組んだ結果、「県民指標」については目標を達成できました。

- ①財政状況がより一層深刻な状況にあることをふまえ、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、経常的支出の構造的見直しに取り組むとともに、事業の選択と集中をさらに進めて、より一層メリハリのある予算をめざします。特に、県有施設については、廃止を含め売却、貸付、移譲、用途変更など、必要な見直しに取り組めます。なお、見直しにあたっては、市町等関係団体とも調整しながら進めます。
- ②「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、未利用財産の貸付や自動販売機設置場所貸付の拡大等に向け、利活用に取り組めます。また、未利用財産については、入札の結果、不落となった物件について先着順による売払いを可能とする新しい売却手法の導入や、広告代理店を活用した有料広告事業に取り組めます。加えて、個別の使用料等の見直しの要否について検討を行います。
- ③税外の未収金について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき、定められた期限内の督促状の発付や債権管理簿による進捗管理を行うことで、発生年度内の早期の回収に努めるとともに、債権処理計画の策定などの取組を実施し、未収金の縮減を図ります。
- ④県税に係る滞納整理については、これまでの結果を検証したうえで、より効果的な課題設定を行い、引き続き積極的に取り組めます。また、コンビニ納付、クレジットカード納税、MMK設置店での納付など、県民の皆さんがより納税しやすい納税環境について周知を行い、税収確保に取り組めます。
- ⑤特別徴収促進取組については市町と設置している個人住民税特別加入促進研究会等の議論結果を全市町と共有し、さらなる特別徴収の促進等を図ります。
- ⑥「みえ公共施設等総合管理基本方針」に基づき、利用者の安全・安心の確保や、施設の長寿命化を図るため、長期保全計画表を作成したうえで、メンテナンスサイクルを実施します。

\* 「○」のついた項目は、平成 30 年度に特に注力するポイントを示しています。



めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

平成 31 年度末での到達目標

会計事務担当職員が高い能力とコンプライアンス意識を持って適正で円滑な会計事務を行えるよう、会計支援が行われています。また、資金が適正に管理されるとともに、運用益が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標達成とともに、活動指標は目標を達成できなかったものの、平均 85%以上達成できたことから、適正な会計事務の確保が「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標 目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)	/	1.33 件 以下	1.22 件 以下	1.00	1.11 件 以下	1.00 件 以下
	1.44 件	1.29 件	1.00 件		/	/

目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方

目標項目の説明	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計（人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数）を監査実施箇所数で除した数値。なお、監査の結果において不適正・不正事案の指摘があった場合は、全庁への指摘とみなし、上記数値にその件数を加算する。
30 年度目標値の考え方	平成 31 年度目標値の達成に向けた均等かつ段階的な目標数値として設定しました。

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40401 会計事務の支援	出納局が行う会計支援の有益度		91.4%	92.6%
		90.2%	91.1%	91.0%		
40402 資金の適正な管理運用	債券による基金運用益の増加率		125	150	0.89	175
		100	124	133		

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	223	225	330	516	
概算人件費		438	447		
(配置人員)		(48人)	(49人)		

### 平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①所属からの会計相談7,956件への対応、各所属に対する事前検査、事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,660人にのぼる各種研修の実施及びeラーニング（アクセス数781件）の整備など、会計事務担当職員を日常的にサポートしました。また、各所属のチェック機能の向上ツールとして作成した電子調達チェックリストの項目解説を、メールマガジンで発信するとともに、重点的に支援が必要と考えられる少人数職場の会計事務初任者を対象者とした「少人数職場におけるはじめての会計事務ハンドブック」を作成し、事務処理ミスの縮減に努めました。今後、更に会計支援を充実していくため、会計事務担当職員に対して実施した出納局有益度アンケート調査結果を分析したうえで、担当職員の会計事務に関する資質の向上と、それぞれの所属のニーズに合った支援に取り組んでいく必要があります。
- ②資金を適正に管理するとともに、三重県資金運用方針に基づき、元本の安全性確保と流動性確保の原則のもと、厳しい金利情勢の中でより多くの運用益が得られるよう、債券の購入方法にこれまでの引合方式に加え、相対方式を追加しました。厳しい財政状況が見込まれる中、運用益確保のため、より効率的な運用方法について検討していく必要があります。
- ③財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、次期システムの構築に向けて、必要な機能を網羅したシステムの開発に取り組みました。引き続き、次期システムの構築を計画的に進める必要があります。

会計相談や職場訪問、各種研修や検査を実施し、会計事務担当職員への日常的なサポートを行ったこと、さらに会計事務の危機管理情報の配信、電子調達チェックリストや初任者向けの会計事務ハンドブックを作成するなど、各職場における事務処理ミスの縮減に努めた結果、「県民指標」の目標を達成できました。

- ①事務処理ミスの縮減に向けて、会計事務に関する相談、検査、各種研修の実施や検査後のフォローアップなど、職員や所属のニーズに合わせたよりきめ細かい会計支援を行うとともに、各種研修を通じて会計事務担当者の能力向上やコンプライアンスの日常化につなげていきます。あわせて、チェックリスト等の定着化や、「少人数職場における会計事務職員ハンドブック」の活用を働きかけ、各所属における会計事務の円滑な執行や業務改善、チェック機能の向上を支援していきます。
- ②資金を適正に管理するとともに、低金利が続く中、元本の安全性と流動性を確保しながら、債券による長期の運用を継続するとともに、運用益の増加に努めていきます。
- ③会計事務を行う各所属が、正確かつ迅速に業務遂行できるよう、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用に努めます。また、高い利便性と業務継続性の確保、職員負担軽減という実施方針のもと、平成31年度稼働に向けて、次期システムの構築、ソフトウェア及び関連機器類の整備を着実に進めていきます。

\* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。



【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	県民指標について目標を達成できませんでしたので、「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	---

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
	得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合	30.2%	35.0%	37.0%	0.76	35.0%
		30.0%	28.1%			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
30年度目標値の考え方	31年度には県民の半数の方が実感していることをめざし、目標値を50.0%に設定しています。30年度の目標値は29年度の実績値をふまえ、約7ポイントの上昇をめざした35.0%としています。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		40501 効果的な広聴広報機能の推進(戦略企画部)	県民等による県政情報の拡散件数	—	73,000件 61,768件	75,000件 57,654件



活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40502 戦略的なプロモーションの推進(戦略企画部)	県広報プロモーションのファン数		36,000人	41,000人	1.00	42,000人
		-	40,721人	42,735人		
40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進(戦略企画部)	統計情報利用件数(みえDataBoxアクセス件数)		85万件	85.5万件	1.00	86.5万件
		83.7万件	85.8万件	112.6万件		
40504 行政情報の積極的な公開と個人情報保護(戦略企画部)	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度		0.5%以下	0.5%以下	0.67	0.5%以下
		0.82%	0.53%	0.75%		

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	1,228	528	431	555	
概算人件費		593	593		
(配置人員)		(65人)	(65人)		

### 平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①三重県広聴広報アクションプラン(改訂版 平成29年度～31年度)に基づいて、「戦略的なプロモーションの推進」、「メディアの強化・活用」、「質の高い情報発信に向けた体制づくり」の3つの戦略テーマのもと、「質の高い情報コンテンツづくり」、「メディアの効果的な活用」の2つの視点で取組を展開しました。
- ②各部局が取り組む事業の認知度を向上させるために、PR会社を通じて、首都圏等へニュースリリースを行うとともに、雑誌やテレビ等の首都圏マスメディアへの取材誘致に取り組んだ結果、テレビ番組5件、雑誌掲載5件、ウェブのニュースサイト468件の露出につながりました。また、県民の皆さんと県、市町、三重の魅力的な資源(人、もの、場所)をつなぐ役割を担っているプロモーションサイト「つづきは三重で」を活用し、県内市町等関係機関と連携して県全体の魅力発信を行ったところ、(プロモーションサイト「つづきは三重で」の)閲覧者を示すページビュー数は上昇傾向となっています。
- ③第6回みえ県民意識調査で利用率が2.2%と低い結果となった三重県データ放送については、平成30年度末で契約が満了する時機をとらえ、今後のあり方について検討を進めています。

- ④県民の皆さんが県ウェブサイトを通してより簡単に情報を入手できるよう、県政情報の動画サイトであるインターネット放送局の情報が、スマートフォンで安定的に閲覧できるように改善をはかりました。また、より更新がしやすいシステムに機能改修を行うとともに、危機事案発生時等におけるシステムの安定稼働の確保をめざした機能改修にも取り組みました。さらに、ウェブアクセシビリティの向上に向けて、改善取組を進めたところ、県ウェブサイトは、目標としていたアクセシビリティの基準である「AA準拠」を達成しました。
- ⑤県民の声相談事業について、県民の皆さんからの寄せられた意見や提案に対して、丁寧に対応し、県政に係るものについては、適時適切に取り組むよう担当部局に働きかけました。職員が直接県民の皆さんの集会等で説明、意見交換を行う「みえ出前トーク」を89回実施し、3,073人の参加者がありましたが、昨年度に比べ回数、参加人数ともに減少していることから、回数、参加人数を増加させる取組が必要です。また、県民の皆さんの意識や実態調査のアンケートを行う「e-モニター」を14回実施しました。引き続き、適正なアンケート調査を行うために、大幅なモニター数の増減や極端な属性の偏りを生じさせないよう、一定のモニター数を確保する必要があります。
- ⑥5年周期調査の就業構造基本調査、毎年調査の学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組む、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計、公表等を適切に行いました。全国的に統計調査員の確保が困難となっている現状の中、統計調査員の確保及び資質の向上を図る必要があります。
- ⑦主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の各種統計資料を作成、刊行したほか、2018年版「三重県民手帳」の発行にも取り組んだ結果、活動指標「統計情報利用件数（みえDataBoxアクセス件数）」は、目標を達成しました。今後も県民の皆さんに統計を身近なものと感じていただけるよう、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図る必要があります。
- ⑧情報公開事務に関する研修会（20回、526人受講）、個人情報保護に関する研修会（12回、423人受講）を開催するとともに、「開示請求事務の手引」や「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用のための支援を実施しました。県の内外で制度への関心が高まる中で、情報公開事務がより適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。また、今年度も個人情報の漏えい事案が発生していることから、個人情報保護条例の適正な運用を図っていく必要があります。

・県民指標は目標を達成できませんでした。みえ県民意識調査結果によると、情報が得られていると感じる県民の割合が低い地域は、東紀州、伊賀地域であり、年齢層では18歳から20歳代と50歳代が低いことなどが分かりました。こうした結果もふまえ、今後のデータ放送も含めた県広報のあり方について検討を進めています。

#### 平成30年度の取組方向

【戦略企画部 副部長兼ひとづくり政策総括監 横田 浩一 電話：059-224-2009】

- ①広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて、職員の情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していく必要があります。

- ②首都圏等での情報発信について、引き続き、首都圏を中心とした全国メディアへのニュースリリースを活用するとともに、広告換算効果の高い、テレビ、雑誌等の取材誘致に注力することで、更なる県の知名度向上・イメージアップを図ります。また、閲覧者数が上昇傾向にある県プロモーションサイト「つづきは三重で」では、更なる情報発信強化のため、投稿記事の充実を図るとともに、検索エンジンでキーワードを検索した場合に上位に表示されるよう、新たにSEO（検索エンジン最適化）対策に取り組めます。
- ③現在、三重県データ放送で配信している「県からのお知らせ」、「イベント」、「県の相談窓口」情報については、平成30年度の上半期を目途に今後の方針を定めたいと、効果的な発信に取り組めます。また、各種メディアを活用した県の広報について、それぞれのメディア特性を生かした情報発信に取り組む、県政情報が県民の皆さんに的確に伝わるよう、改善に向けた検討を進めます。
- ④県ウェブサイトについて、利用者の皆さんがより簡単に情報が入手できるよう、引き続き改善に取り組むとともに、より情報の更新がしやすいシステムとなるよう継続して機能改修に取り組めます。
- ⑤「県民の声相談」「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に取り組めます。「県民の声相談」では、引き続き、寄せられたご意見及び県の対応を、知事をはじめとした全職員で共有していきます。「みえ出前トーク」では、より多くの方に利用していただけるよう、テーマ一覧に対象とする県民の皆さんをわかりやすく記載するなど、掲載内容を見直します。「e-モニター」では、幅広い層からご意見をいただくため、モニター数の増加をめざします。
- ⑥5年周期調査の住宅・土地統計調査、漁業センサス、毎年調査の工業統計調査、学校基本調査、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等について、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を適切に行い、集計結果の分かり易い公表に努めます。また、統計調査員等の功績を表彰し意欲を高めるほか、希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに、研修などを通じて資質向上を図ります。
- ⑦主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえ DataBox」）で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県勢要覧」等の各種統計資料の作成・刊行を適切に行います。今後も県民の皆さんに統計を身近なものと感じていただけるよう、「統計グラフ三重県コンクール」の実施や統計に親しんでもらうためのコラム「Hello!とうけい」をホームページへ掲載するほか、2019年版「三重県民手帳」の発行に向けて取り組めます。
- ⑧情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、個人情報の漏えいの防止を図るため、審査会答申や個人情報漏えい事例を題材にした演習型研修を実施するなど、職員研修の充実等に取り組めます。

\*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県の情報ネットワークや情報システムの安定運用と改善に努めることで、県全体の効率的な行政運営が図られています。

また、県民一人ひとりが、ITを利活用してさまざまな行政サービスを安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

平成 31 年度末での到達目標

県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られるとともに、県民の皆さんへのオンラインによる行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標を達成するとともに、活動指標についても、目標をほぼ達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
全庁基盤システムの停止時間	/	50 分	45 分	1.00	40 分	35 分
	72 分	0 分	24 分		/	/

目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方

目標項目の説明	全ての職員が各業務を行うために必要となる、電子決裁や電子メールなどの共通的な基盤システムの年間停止時間（分） （ただし、メンテナンスや県に起因しない原因による停止を除く）
30 年度目標値の考え方	平成 29 年度の目標から、5 分減少させることをめざし、目標として設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40601 行政 WAN 等の基幹ネットワークの安定した運用（地域連携部）	行政 WAN 等の基幹ネットワークの停止時間	/	6 分	6 分	1.00	5 分	5 分
		6 分	4 分	2 分		/	/

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
						目標値 実績値
40602 全庁の情報システム適正化（地域連携部）	システム評価*で指摘した課題の改善率		80.0%	80.0%	1.00	80.0%
		75.0%	81.6%	86.8%		
40603 ITを活用した行政サービスの提供（地域連携部）	電子申請・届出システムによる申請件数		17,000件	18,000件	0.93	19,000件
		22,658件	14,755件	16,704件		
40604 情報通信環境の格差是正と市町の支援（地域連携部）	携帯電話不通話地域の整備数（累計）		72基	73基	1.00	75基
		71基	72基	75基		76基 <75基>

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	784	913	955	1,059	
概算人件費		219	219		
（配置人員）		（24人）	（24人）		

### 平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①県情報ネットワークやメールシステム・総合文書管理システム・グループウェア等の情報システムについては、職員が効率的・効果的に業務を行えるよう、安定運用を確保しました。また、グループウェアについては、システムの再構築を行いました。さらに、個人情報の流出等を防止するため、庁内情報ネットワークとインターネット接続環境の分離を行うシステム環境を構築し、情報セキュリティ対策の一層の強化を図りました。引き続きシステムの安定運用と改善に努めるとともに、高度化・巧妙化しているインターネットからの脅威に対し、情報セキュリティ確保に向けた対策を講じていく必要があります。
- ②各部局が保有している情報システムの企画、構築、運用に至る各工程において、支援・審査・評価のPDCAサイクルをより効率的・効果的に適用することで、情報システムが最適になるように運用しています。また、システム評価\*により明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してPUSH型支援や予算要求前支援等を継続して行うことで、IT利活用の適正化を進めています。さらに、災害等発生時において情報システムは重要な役割を担うため、新しい三重県業務継続計画に対応するよう、情報システムに関する業務継続計画の見直しを行いました。
- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等について、システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施、積極的な支援等により、それぞれのシステムの利用拡大を図りました。今後も県民の皆さんに、多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供を行っていく必要があります。

④携帯電話不通話地域の解消を促進するため、市町に対して整備要望箇所の調査を行い、要望箇所を精査した上で、携帯電話事業者に整備要望活動を行いました。引き続き不通話地域解消に向けて働きかけていく必要があります。また、市町の効果的・効率的な情報化を促進するため、自治体クラウド化に取り組んだ結果、2市町による自治体クラウドグループが出来ました。今後も市町の自治体クラウド導入に向けた支援を継続していく必要があります。さらに、県の保有する情報のオープンデータ化を促進するため、庁内の研修会等の機会を通じて、オープンデータの提供依頼を行いました。

「県民指標」については目標を達成できました。グループウェア等の各種システムの年度末移行作業等において、事前に移行確認テストを実施したほか、移行作業時に十分な確認を行った結果です。

#### 平成30年度の取組方向

【地域連携部 副部長 大西 宏弥 電話：059-224-2202】

- ①県情報ネットワークや各種情報システムの安定運用に引き続き取り組むとともに、情報セキュリティ対策の一層の強化に取り組みます。情報ネットワークについては、次期ネットワークの構築に向けた基本計画の策定を行います。また、メールシステムの再構築を行い、併せて添付ファイルの無害化処理等の情報セキュリティ対策強化に取り組みます。
- ②全ての情報システムにおいて、システム評価\*や予算要求前審査等の仕組みの中で、より効果的なPDCAサイクルになるよう、各部局のシステム運用の最適化を支援します。また、統合サーバを核とした次期共通機能基盤の再構築に向けて、調達事務及び設計を行っていきます。さらに、災害等発生時に重要な役割を担う情報システムを対象に、情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練を行っていきます。
- ③電子申請・届出システムや地理情報システム等について、効果的な活用事例を庁内の該当部局に紹介し、必要に応じて操作方法を詳しく説明するとともに、随時庁内に利用促進を働きかけ積極的な支援を行うことで、より多様で使いやすい行政サービスや行政情報の提供に取り組んでいきます。
- ④携帯電話不通話地域の解消など情報通信環境の整備を促進するため、市町と連携し、継続して携帯電話事業者に整備要望活動を行います。また、市町の効果的・効率的な情報化を促進するため、県内2市町の自治体クラウド取組事例を他市町に情報共有するとともに、自治体クラウド導入に向けた働きかけを行っていきます。さらに、県の保有する情報のオープンデータ化を促進するため、庁内へのオープンデータの提供依頼を行い、公開を進めていきます。

\*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。



【主担当部局：県土整備部】

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正かつ着実に実施することにより、県民の皆さんの公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

平成 31 年度末での到達目標

公共事業の再評価、事後評価制度および入札契約制度を適正に運用することで、公共事業の公正性・透明性が確保され、早期かつ適切な時期に県民の皆さんに公共事業の成果が届いています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	全ての指標で平成 29 年度目標値を達成しており、また、それぞれの取組に関しても順調に進んだことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【\*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度		29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
公共事業予算 上半期発注率		65.0%	65.0%	1.00	65.0%	65.0%	
	60.1%	76.7%	70.6%				

目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方

目標項目 の説明	公共事業の成果の早期発現に向けた県土整備部所管の公共事業予算における上半期での発注額の割合
30 年度目標値 の考え方	県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、これまでの上半期発注率を勘案して設定しました。



活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
40701 公共事業の適正な執行・管理（県土整備部）	三重県公共事業評価審査委員会の審査における適正率		100%	100%	1.00	100%
		100%	100%	100%		
40702 公共事業を推進するための体制づくり（県土整備部）	三重県入札等監視委員会による調査審議結果に基づく改善率		100%	100%	1.00	100%
		100%	100%	100%		

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	5,286	5,352	4,646	4,575	
概算人件費		1,551	1,551		
（配置人員）		（170人）	（170人）		

#### 平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①平成28年度に策定した「新三重県建設産業活性化プラン」（以下、「新プラン」）に基づき、「公共事業の平準化」や「適正な予定価格の設定」、「低入札価格調査制度の改正」、「社会保険等の加入促進」、「土日完全週休2日制試行工事の実施」などの取組を実施し、課題の抽出や対応策の検討を行いました。また、平成30年度の制度改正に向けて、建設業界と意見交換を行い、制度の検討を行いました。引き続き、各種取組を進め、市町へも取組の拡大を図る必要があります。
- ②建設業への入職・定着促進のため、求職者に対する集合研修・雇用型訓練の支援、工業高校の生徒に対するインターンシップや現場見学会の支援、建設業従事者に対する研修の受講の支援を行いました。工業高校の生徒に対する現場見学会等の取組については一定の成果があったことから、工業高校以外の高校に対し、建設業への新規入職を促進する支援をしていく必要があります。
- ③公共事業評価については、公共事業評価審査委員会を開催し、県が行った全ての再評価・事後評価対象事業において評価が妥当であると認められました。引き続き、評価の妥当性が認められるよう取り組んでいく必要があります。また、入札契約事務については、入札等監視委員会の確認を受け適正な実施に向け取り組みました。より一層の公正性・公平性を確保するためにも、随時見直しを進め改善をしていく必要があります。
- ④電子調達システム等の安定運用に努めました。今後も安定した運用を継続する必要があります。また、公共工事進行管理システムについて、平成30年4月の次期運用開始に向けての移行・改修業務を完了しました。

・「県民指標」については目標を達成できました。県民の皆さんに早期かつ適切な時期に公共事業の成果を届けるため、各発注機関が早期発注に取り組んだ結果です。

- ①建設業界が活性化を実感できるよう、新プランに基づき、入札・契約制度の改善を中心に、建設業界等と意見交換を行い、各種取組を進めます。また、発注者協議会三重県部会において市町へも取組拡大を要請していきます。
- ②建設業を就職先の選択肢の一つとしてもらうため、普通科高校生に対し、出前授業や現場見学会、インターンシップの支援を行い、建設業への理解を促します。また、建設業従事者が計画的に必要な研修を受講し、技術・知識を習得できるよう支援していきます。
- ③公共事業評価については、今後も適正でよりわかりやすい評価に努めます。また、入札等監視委員会においては、引き続き、幅広い視点からの意見等を受けることで入札契約事務の改善を図ります。
- ④電子調達システム等の安定運用を図るとともに、法令や制度改正等への対応を適時に実施していきます。また、公共事業情報統合データベースについては、平成31年4月の次期運用開始に向けて、システムの移行・改修作業を進めます。

\* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。